

中国の商品現物取引市場

立正大学大学院生 聂 赛楠

立正大学大学院生 張 書訳

立正大学 林 康史

中国の「改革開放」は1980年代半ばに、企業改革と流通改革の段階に入った。このことは、商品の市場関連リスクのマネジメントの必要性を生ぜしめたことから、1990年に、商品先物取引が始まる。投資サイドから見れば、経済の成長にともなって、金融市場の整備も進み、国民の可処分所得も増大し、資産運用への関心も高まった。投資対象は、オルタナティブにも急速に広がることとなった。中国経済は、規制がなければ、急拡大しカオス状態となり、規制されれば、急速に委縮すると言われるが、当初の商品市場も例外ではなかった。数年の後、中国政府が商品先物取引市場の整理・整頓に着手すると、1993年末以前に開業された33の取引所は統廃合され、業者も淘汰された。その後、世界の取引が増加するのにもなると、中国でも商品先物取引は拡大する。特に2008年以来、中国の株式市場が低迷し、資産運用の多様性を求めて、投資者は商品先物取引に参入するようになる。そうした動向のなかで、商品現物取引の市場が始まり、整備されていくこととなる。

中国政府は天津の渤海新区に商品現物取引所の立ちあげを決定し、2009年9月、天津に渤海商品取引所が直物取引所として設立される。同取引所の制度は、商品先物取引を基礎としているが、決済の期日が各営業日毎にあることが特徴である。現物の直渡し、延期交付補償と両建て補償交付の制度づくりを実行し、また、全国の市場サービス、物流ワーク、金融機関との提携を行っている。取り扱い銘柄は、エネルギー、化学製品、農産物、貴金属を含め49種類、60銘柄、一日の取引出来高が200億元を超え、年間では約3兆6500億元を超える。中国国内の先物取引との比率では所年間取引高約0.06%、また金融先物取引所の約0.18%にあたる。

本稿では、同取引所の設立の経緯と現状を紹介し、現物の商品取引所としての特徴と機能を考察する。同取引所は、商品先物取引とは異なり、人材不足、監督機関が不明確であり、法整備の不備、直物市場のブローカーの構成等の面で問題を抱えている。投資者保護のための制度構築、健全な市場取引の場の育成という観点からすると、途上の状態にあるものと考えられる。また、同取引所、および直物取引というカテゴリーが中国の金融市場全体における位置付けを踏まえると、現状では、未知数である要素が多い。